８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ．貸借対照表に係る注記事項

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　408,793千円

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　3,966,100千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,041,061千円
差引資金期末残高	5,041,061千円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得

工具器具備品	80,351千円
図書	5,795千円
機械装置	2,074千円
動物（馬）	1,000千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

該当事項はありません。

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記事項

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	12,888,833	
⑵　（控除）自己収入等	△　5,308,922	
業務費用合計		7,579,911
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,181,110
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	39,645	
政府出資の機会費用	396,505	436,150
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		9,197,172

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	ＲＩ実験室
種類	建物
場所	北海道帯広市
帳簿価額	6,236千円
認められた減損の兆候の概要	平成26年３月31日使用停止
減損を認識するには至らなかった根拠	使用停止後の建物利用計画において十分な使用が想定されていることから、当該施設のサービス提供能力に著しい減少は認められないため。

用途	春光町職員宿舎
種類	建物
場所	北海道北見市
帳簿価額	16,210千円
認められた減損の兆候の概要	入居率が50％を下回ったため。
減損を認識するには至らなかった根拠	人事異動の時期等に起因する一時的な低下であり、令和８年４月には入居率の回復が見込まれるため。

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務です。

２．資産除去債務の金額の算出方法

原状回復義務に係る資産除去債務の算定は、使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。